

9 その他

(1) 法律に基づいて配置されている委員、相談員

省庁名	委員名	総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性割合 (%)	男性割合 (%)	調査時点
最高裁判所	民事調停委員	9,895	2,458	7,437	24.8	75.2	平成28年4月1日
	家事調停委員	11,667	5,195	6,472	44.5	55.5	平成28年4月1日
	司法委員	5,495	1,184	4,311	21.5	78.5	平成28年2月1日
	参与員	5,640	2,530	3,110	44.9	55.1	平成28年2月1日
総務省	行政相談委員	4,958	1,743	3,215	35.2	64.8	平成28年10月1日
法務省	人権擁護委員	13,878	6,402	7,476	46.1	53.9	平成28年1月1日
	保護司	47,939	12,500	35,439	26.1	73.9	平成28年1月1日
文部科学省	社会教育委員	20,272	6,931	13,341	34.2	65.8	平成23年10月1日
厚生労働省	民生委員・児童委員	231,339	139,741	91,598	60.4	39.6	平成27年3月31日

- (注) 1. 民事調停委員、家事調停委員、司法委員及び参与員は、最高裁判所調べ。
 2. 行政相談委員は、総務省調べ。
 3. 人権擁護委員及び保護司は、法務省調べ。
 4. 社会教育委員は、文部科学省調べ。(都道府県、市(区)町村、組合等を含む。)
 5. 民生委員・児童委員は、厚生労働省調べ。(平成25年度厚生労働省福祉行政報告例)

(2) 各種団体における役員

	総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性割合 (%)	男性割合 (%)	調査時点
全国社会福祉協議会	112	9	103	8.0	92.0	平成28年9月
日本生活協同組合連合会	45	10	35	22.2	77.8	平成28年9月

各団体調べ

- (注) 全国社会福祉協議会においては、会を構成する都道府県社協ならびに種別協議会等、学識経験者、中央関係団体代表者から選出された評議員による評議員会が事業・予算等の決定機関であるため、本調査の対象を評議員109人および監事3人とした。